

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、9月29日比で0.74%上昇しました。
日本株式市場は年初来高値を更新しました。上昇要因として、週初に発表された9月調査の日銀短観において景況感の改善が確認されたことや、米国株式が税制改革への期待や良好な経済指標を受け史上最高値を更新したことなどがありました。外国為替市場において、一時1米ドル113円台まで円安米ドル高が進行する場面があったことなども買い安心感につながりました。週後半には、高値警戒感や週末に発表される9月の米雇用統計を見極めたいとの姿勢などから利益確定の動きもありましたが、日本株式市場は週間で上昇となりました。

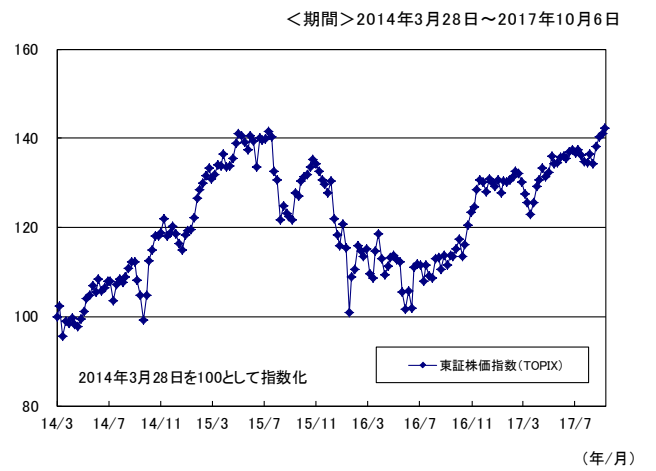
今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 機械受注(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.74%	😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、9月29日比円ベースで、0.94%上昇しました。
米国株式市場(現地通貨ベース)は、大型ハリケーン後の買い替え需要を受けて9月の米自動車販売台数が市場予想を上回ったことや、8月の米製造業受注や米耐久財受注などの経済指標が市場予想を上回ったこと、2018年度予算決議案が下院で可決されたことが税制改革の前進と捉えられたことなどから上昇しました。
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、外国為替市場において対米ドルでユーロ安が進行したことや、スペインのカタルーニャ自治州の独立を巡る懸念がやや後退したことなどから上昇しました。
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、9月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

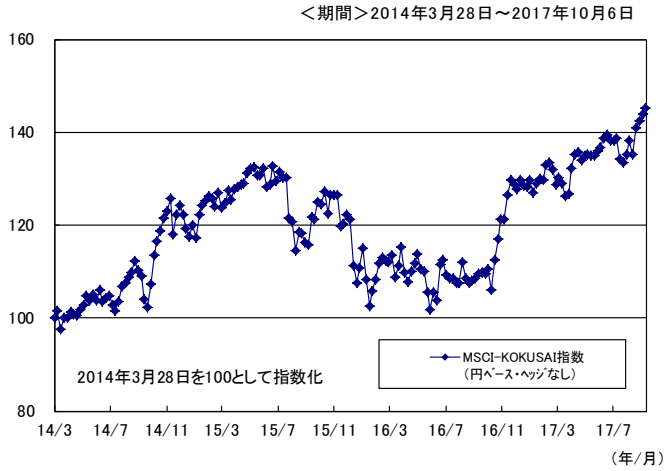
今後発表予定の主な経済指標など

- 12日 ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
- 13日 米CPI(消費者物価指数、9月)
- 13日 米小売売上高(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.94%	😊



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、9月29日比で0.01%下落しました。

週前半の日本債券市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)次期議長人事を巡る観測などを背景とした米国債の動きにつれた動きとなりました。週中には、日銀による国債買入れオペの結果が堅調だったことなどから上昇しましたが、週末の日銀買入れオペの結果が低調となったことなどを背景に下落し、週間では小幅下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、9月29日比で低下(価格は上昇)し、0.056%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 景気ウォッチャー調査(9月)

など

	2017/9/29	2017/10/6	変化幅
日本10年国債利回り*	0.068%	0.056%	-0.012%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

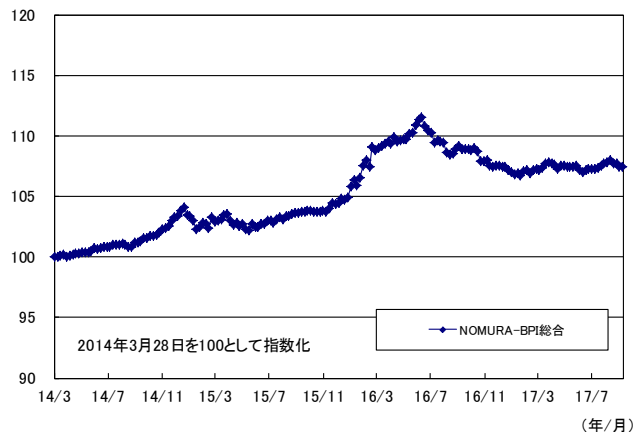
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.01%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年10月6日



NOMURA-BPI総合	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	379.27	379.23	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、9月29日比円ベースで、0.55%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、9月の米雇用統計で賃金伸び率が市場予想を上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、米国債の動きにつれる局面があったものの、スペインのカタルーニャ自治州の独立を巡る不透明感から市場のリスク回避姿勢が高まったことなどを背景に、ドイツ国債利回りは小幅低下となりました。

為替は、9月29日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 11-12日 米国債入札
- 12日 ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
- 13日 米CPI(9月)
- 13日 米小売売上高(9月)

など

	2017/9/29	2017/10/6	変化幅
米国10年国債利回り*	2.334%	2.359%	0.025%
ドイツ10年国債利回り*	0.464%	0.459%	-0.005%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

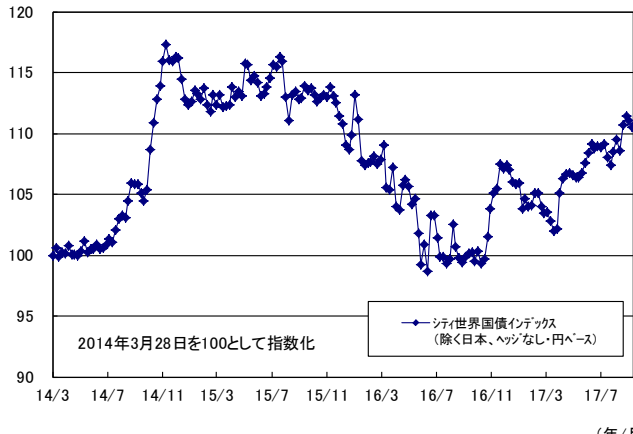
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.55%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2014年3月28日～2017年10月6日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	459.24	456.73	-0.55%
円/ドル	112.57円	112.81円	0.21%
円/ユーロ	133.07円	132.35円	-0.55%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

日本のREIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、9月29日比で0.47%下落しました。北朝鮮情勢への警戒感などから、一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

帝国データバンクが発表した9月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比0.6ポイント増の49.9ポイントとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 10日 景気ウォッチャー調査(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

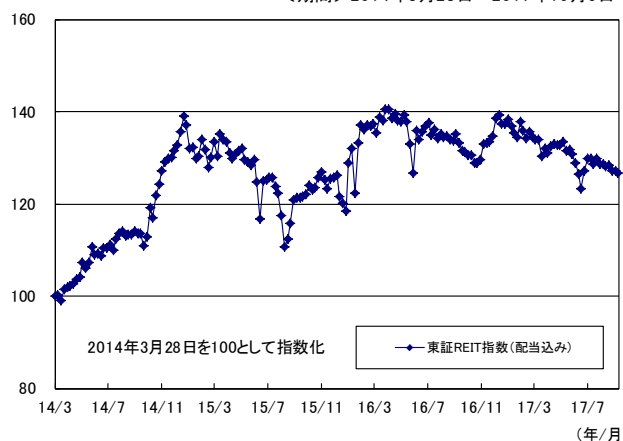
先週の騰落率

-0.47%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月6日



東証REIT指数(配当込み)	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	3,139.87	3,125.23	-0.47%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、9月29日比円ベースで、0.07%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の米ISM(サプライマネジメント協会)非製造業景況感指数が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、8月のユーロ圏小売売上高が前月比で、市場予想に反してマイナスとなったことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、8月の豪住宅建設許可件数や8月の豪小売売上高が、ともに前月比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 FOMC議事録
- 12日 ユーロ圏鉱工業生産指数(8月)
- 13日 米CPI(9月)
- 13日 米小売売上高(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

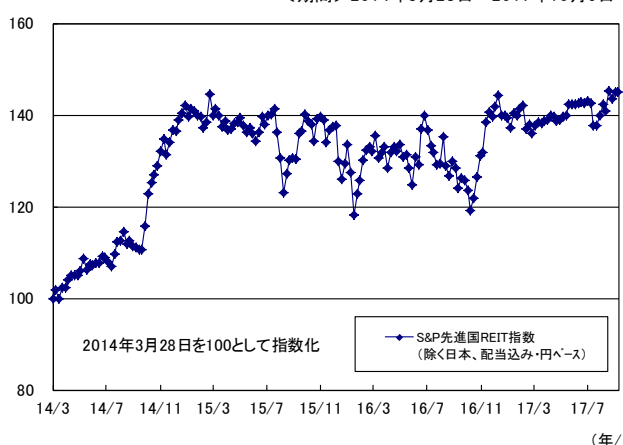
先週の騰落率

0.07%

先週の相場動向



<期間>2014年3月28日～2017年10月6日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	961.74	962.37	0.07%
円/ドル	112.57円	112.81円	0.21%
円/ユーロ	133.07円	132.35円	-0.55%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、9月29日比円ベースで、2.21%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、堅調な経済指標や中国人民銀行(中央銀行)による条件付きの預金準備率引き下げの発表などが好感され、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、9月のサービス業PMIが市場予想を上回るなど、景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、政府が米ドル建て10年国債の売り出しを発表し、海外からの投資獲得に自信を示したことなどが好感され、上昇しました。

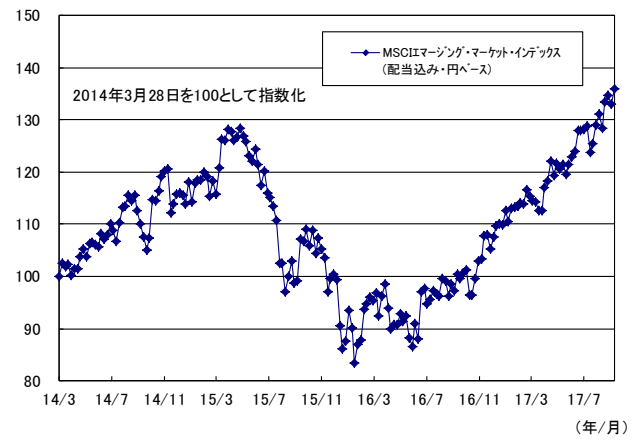
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、大手証券会社が目標株価を引き上げた大手メディア関連銘柄や、外国為替市場における自国通貨安が好感された海外売上比率の高い銘柄などを中心に上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 ブラジル小売売上高(8月)
 - 12日 南アフリカ製造業生産(8月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹️	2.21%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年10月6日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	2,175.03	2,223.17	2.21%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、9月29日比円ベースで、0.82%下落しました。

ロシアでは、9月のCPI、コアCPIが、前年比でいずれも前月から伸びが鈍化し、中央銀行の利下げを後押しする内容となりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、9月のCPIが前年比で上昇し、前月から伸びが加速しました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

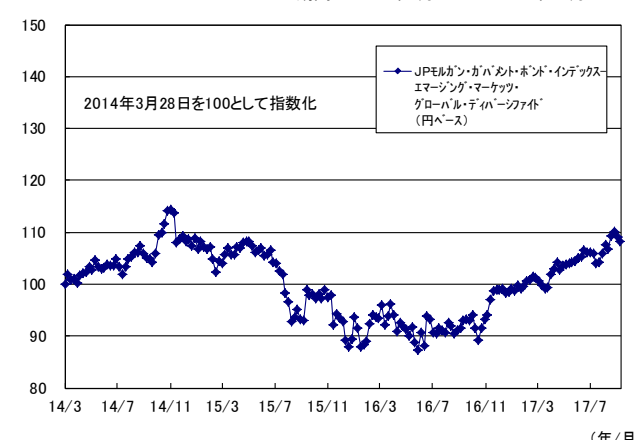
メキシコでは、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉の第4回会合を控え、米国産自動車部品の調達率設定や生鮮食品の通商管理強化などの米国の要求は自由貿易を損ねるとの懸念を強めています。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 トルコ経常収支(8月)
 - 11日 ブラジル小売売上高(8月)
 - 12日 南アフリカ製造業生産指数(8月)
 - 12日 メキシコ鉱工業生産指数(8月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹️	-0.82%	☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2014年3月28日～2017年10月6日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/9/29	2017/10/6	騰落率
	277.56	275.28	-0.82%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。